

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 笠間市 (都道府県: 茨城県)
本事業の担当部局名 こども政策課

事業メニュー	結婚・妊娠・出産・子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	3.1.1 男性の家事・育児参画促進、配偶者の出産直後の男性の休暇取得促進				
個別事業名	子育てパパ、プレパパ応援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 18 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	623,178				円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当市では、笠間市第2次総合計画において「子どもを産み育てやすい環境を整えます」「多様な主体が力を発揮し、つながり、暮らし続けることができる地域をつくります」と明記されている。これに基づき、令和5年度に「笠間まるごと子育て宣言都市プロジェクト」を開始し少子化対策を行っているが、婚姻率、出生数ともに減少傾向にあることから、人口増加(出生数の増加)に向けた取り組みを継続していくことが必要である。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞ ※全事業共通 本事業は総合計画、笠間まるごと子育て宣言都市プロジェクトに基づく少子化対策として取り組むものである。 ＜参考＞ ・出生数 R2 406、R3 401、R4 381 ・婚姻数 R2 247、R3 211、R4 198 ・総人口(10月1日時点) R2 73,173、R3 72,573、R4 72,050 ＜本個別事業の位置付け＞ 妊婦やその家族、乳児を子育て中の家族を対象に、妊娠・出産・育児に関する正しい知識や育児情報等の提供、および父親の積極的な育児参加を促進することで、安心して出産できる環境づくりと、男女ともに仕事と子育てを両立できる環境づくりを支援し、「もう1人産んでも良いかな」と思えるなど人口増加(出生数の増加)等を図るために実施するものである。 (過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 本事業では妊娠、出産、子育てに関する正しい知識の普及や地域における仲間づくりを支援するなど、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組んできた。しかしながら、当市における出生数は年々減少しており、健診時に実施しているアンケートでも父親の育児参加を問う質問のなかで「お子さんのお父さんは育児をしていますか?」の問いに約12%はほとんどしない、何とも言えないと回答しており、家事育児への支援を望む声がかきかている。今年度からマタニティクラス(3回コース)や子育て教室においてプレパパ、パパも参加できることを積極的に周知し、参加を促すことで、各々の夫婦の意見や関わり方を見たり聞いたりする機会を設けることで、父親の積極的な育児参加の促進と安心して出産できる環境づくり、男女ともに仕事と家庭を両立できる環境づくりを促進していきたい。				
個別事業の内容	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	マタニティクラス	妊婦とその家族を対象に実施する。3コース×5回。1回定数最大20人 ①妊娠・出産・育児に必要な知識・情報の習得 助産師等による講義を通じテキストを用いて妊娠、出産、育児に関する正しい理解や仕事との両立に関する知識・情報を習得する。妊婦自身の歯科疾患・重症化予防だけでなく、生まれてくる子の健全な口腔のために歯ブラシを用いて父母にブラッシング指導を行う。父親の育児参加の重要性について学ぶと共に、育児手技の習得について具体的な情報提供を実施する。父親の妊婦体験の実施。 ②育児に必要な手技の習得 母親・父親への抱っこ、おむつ交換、沐浴、着替えなどの実習 ③仲間づくりの促進 母親・父親同士ほかの参加者との交流を通し、不安の共有や情報交換を行うことで、安心して子育てできる環境づくりをすすめる。	○	○
個別事業の内容	2	子育て教室	乳児を育てている父親と母親 3回シリーズ 全35回実施。1回定数最大10人 ①生後5か月頃: 講話・大人の食事から離乳食への展開について、離乳食の食べさせ方 テキストを用いて離乳食初期の離乳食の進め方について情報や知識を習得し、演習を通して調理方法や食材の形状を実際の食材で確認し、実施に向けた支援と不安解消を行う。離乳食の食べさせ方、母親・父親の食の大切さについても学ぶ。 ②生後6か月頃: 講話・離乳食中期のすすめかた、子どもとのかかわり方 テキストを用いて離乳食中期の離乳食の進め方について情報や知識を習得し、演習を通して調理方法や食材の形状や1食量を実際の食材で確認し、実施に向けた支援を行う。また大人の食事から離乳食への展開についても父母で具体的に学ぶ。 ③生後8か月頃: 講話・離乳食後期の進め方、子どもとのかかわり方、生活リズムについて テキストを用いて離乳食後期の離乳食の進め方について情報や知識を習得し、演習を通して調理方法や食材の形状を実際の食材で確認し、実施に向けた支援と不安解消を行う。離乳食の食を進める上で、生活リズムの大切さについても学ぶ。令和6年度より新規開講。	○	○

※(注)3	【次年度以降に向けた事業の方向性】 継続的に本事業を実施するとともに、参加者への意識調査の結果を踏まえて、事業内容の変更や充実を図っていく。 【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	出生率		%	5.4 (R8)	5.3 (R4)	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績		
	合計特殊出生率			1.36 (人口動態保健所・市町村別統計より)		
	婚姻件数		件	198 (R4)		
	婚姻率			2.75 (R4)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値	
	事業内容 番号	項目				
		(アウトプット)				
	1	マタニティクラス参加者数(延数)	人	165	137 (R4)	
	2	マタニティクラス参加人数(父親)	人	55	49 (R4)	
	3	子育て教室の参加者数(延数)	人	245	193 (R4)	
	4	子育て教室の参加者数(父親)	人	35	2 (R4)	
	5	募集定員数に対するマタニティクラスの参加者数の割合(総数)	%	55	46 (R4)	
	6	募集定員数に対するマタニティクラスの参加者数の割合(父親)	%	20	16 (R4)	
	7	募集定員数に対する子育て教室の参加者数の割合(総数)	%	70	55 (R4)	
	8	募集定員数に対する子育て教室の参加者数の割合(父親)	%	10	0.8 (R4)	
	(アウトカム)					
	1	マタニティクラスに関する満足度	%	100	97.1 (R4)	
	2	子育て教室に関する満足度	%	100	97.4 (R4)	
	3	受講後に新たに家事・育児で取り組み項目があると答えた参加者の割合(男性)	%	100	—	
	他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	特になし				
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	特になし				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

積算内訳書

1. 地方自治体名	茨城県笠間市		
2. 個別事業名	子育てパパ、プレパパ応援事業		
	対象経費支出予定額:	623,178	円

3. 本個別事業に要する費用及びその内訳

No	経費区分	経費区分毎の内訳	総事業費	交付対象事業費	
				交付対象事業費	交付対象外事業費
1		①マタニティクラス (小計 127,492円) 3コースを5回開催。計15回実施			
2 報償費		マタニティクラス助産師への報償費 1人×4,500円×5回=22,500円	22,500	22,500	
3 賃金		マタニティクラス栄養士への賃金 1人1,385円×7時間×5回=48,475円	48,475	48,475	
4 需用費		マタニティクラス栄養パンフレット 54円×30冊×1.1=1,782円 マタニティクラス歯科指導歯ブラシ代 1,925円(25本入り)×2袋×1.1=4,235円 マタニティクラステキスト代 250円×100冊×1.1=27,500円 マタニティクラス材料費 19,800円	53,317	53,317	
5 旅費		栄養士交通費 640円×5回=3,200円	3,200	3,200	
6					
7		②子育て教室 (小計 495,686円) 離乳食初期・中期・後期に合わせて各月3回開催。計35回実施			
8 賃金		子育て教室 栄養士への賃金 1人1,385円×7.5時間×35回=363,563円 1人1385円×4時間×1回=5,540円	369,103	369,103	
9 需用費		子育て教室 離乳食パンフレット 離乳食初期: 90円×177冊×1.1=17,523円 離乳食初期・中期: 1300円(50枚入り)×8冊×1.1=11,440円 離乳食後期: 650円(25枚入り)×4冊×1.1=2,860円 材料費(初期・中期・後期) 71,720円	103,543	103,543	
10 旅費		栄養士交通費 640円×36回=23,040円	23,040	23,040	
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
計			623,178	623,178	0

(経費区分ごとの合計)

区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
総事業費	0	417,578	22,500	26,240	156,860	0
交付対象事業費	0	417,578	22,500	26,240	156,860	0
区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計
総事業費	0	0	0	0	0	623,178
交付対象事業費	0	0	0	0	0	623,178

(参考)上記のうち、セミナー・イベント等開催時の一人当たりコスト

(単位:円、人)

番号	セミナー・イベント名称	所要額(X)※	参加予定人数(Y)	(参考)過去の同セミナー・イベントの人数	一人当たりコスト(X÷Y)
1	マタニティクラス	127,492	165	137	773
2	子育て教室	495,686	245	193	2,023
3					0

※自治体間連携で事業を実施する場合は、総額の所要額を入力すること。